

目標・実績一覧

FY2020-FY2025におけるサステナビリティ目標と活動進捗

達成状況（自己評価）○：100%以上、△：80%以上-100%未満、×：80%未満

働きがい向上及び企業活性化														
2030年を目指す姿：自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備														
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023	FY2024	FY2025	FY2030	FY2022目標		
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	目標	達成状況		
お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出														
人財の潜在力を引き出す、「個が輝く」組織づくり	社会・環境価値	幹部候補人材の戦略的配置（%）※1	70	70	98	100	100	100					○	
		DXリーダー※2育成数(人)	-	-	24	27	24	40					×	
		画像IoT人材数※3	500	-	-	-	814	-	1000	-		各事業の技術者の50%以上	-	-
		エンゲージメント※5	GES設計	GES設計	6.4 (GES実施課題抽出と目標設定)	GES実施課題抽出と目標設定	6.6	GES実施対FY21でスコア10%UP	-	-	7.7 (業界平均)	業界上位25%		×
		GESスコア※4												
		公平性※6 注1	-	-	7.1 (6.1)	-	7.4 (6.1)	-	-	-	8.0 (7.0)以上	-	-	-
		意見の自由※7 注1	-	-	6.9 (6.5)	-	7.2 (6.6)	-	-	-	8.0 (7.5)以上	-	-	-
		女性エグゼンプト※8比率（%）※9	7.2	-	9.1	8	9.9	10%以上	11%以上	-	13%以上	18%以上※10		△
女性新卒採用比率（%）※9	23	30%以上	35	30%以上	37	30%以上維持	30%以上維持	-	-	-	-	○		

注 対象範囲：コニカミノルタ株式会社。ただし、GESスコア（※4）の対象範囲はコニカミノルタグループ（全世界）で、コニカミノルタ株式会社のデータは注1の（ ）内に記載。

※1 戦略的リーダーシップポジションに対する人材配置割合

※3 画像データと各種センサー情報をディープ・ラーニングなどのAI技術を活用して解析し、様々な現場における意思決定や判断を支援する技術を持った人材

※5 エンゲージメント：該当設問「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度勧めますか」（記載に誤りがあったため修正しました。FY2021から同じ設問で評価を実施しています。）

※7 意見の自由：該当設問「自身が所属する部門・チームにおいて自身の意見が尊重されている」

※2 DXリーダー：顧客ニーズにデジタルで応えるリーダー

※4 GES（Global Employee Survey）スコア：グローバル従業員意識調査（0～10段階で回答）における、該当設問の回答平均点。

※6 公平性：該当設問「自身が所属する部門・チームでは、あらゆるバックグラウンドを持つ人々が公平に扱われている」

※8 エグゼンプト：コニカミノルタ株式会社の管理職

※9 集計時期：各年度の翌4月1日時点。

※10は2030年4月1日時点の目標値。

健康で質の高い生活の実現													
2030年を目指す姿：自社およびお客様・社会での健康で質の高い生活を提供し、個々の豊かな生活を実現													
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023	FY2024	FY2025	FY2030	FY2022目標	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	目標	達成状況	
お客様の健康で質の高い生活を提供													
いきいきと働くことのできる安全で快適な職場（会社）の実現	社会・環境価値	Level 4職場※1の削減率（%）※2	38	15	69	30	38	50					×
		ストレスレベルが適正範囲を超える職場※3比率	-	-	-	-	13.3%	-	12.5%	11.3%	9.3%	-	-
		組織健康度上位レベル移行率（%）※4	-	-	5.1	5	15	10					○
		組織健康度調査（10点満点）結果の平均点	-	-	-	-	6.1	-	6.4	6.9	7.7	-	-
		フィジカルハイリスク者（最も健康リスクの高い従業員）数	24%増	4%減	30%減	8%減	6%減	12%減					×
		プレゼンティーズム：健康問題による労働機能障害が中程度以上と判断された従業員の割合※5	-	-	-	-	18.2%	-	17.1%	16.1%	15.1%	-	-
		アブセンティーズム※6	15.1%増	3%減	10.1%増	7%減	36.8%増	13%減					×
		メンタル不調によるのベ休務日数※2 注2											
休務者※7の平均休務日数削減率※8	-	-	-	-	-	-	3%減	9%減	17%減	-	-		

注 対象範囲：コニカミノルタ株式会社。ただし、フィジカルハイリスク者数（注1）の目標と実績については、FY2021以降、対象範囲を国内グループ従業員に拡大

※1 Level 4職場：4段階のストレスチェック結果で、最もストレス度が高いと判定された職場

※3 ストレスレベルが適正範囲を超える職場：ストレスチェックにおける総合健康リスク120以上の職場。（総合健康リスク100が全国平均）

※5 プレゼンティーズム：出社していても、何らかの体調の不調により本来発揮されるべきパフォーマンスが低下している状態。産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定するための調査（Work Functioning Impairment Scale：WFun）を用いて評価。日本では、この調査のスコアが21点以上になった場合に中程度以上の労働機能障害があると判断する。

※6 アブセンティーズム：病気や体調不良などにより、出社できない状態

※7 休務者：休務（欠勤または休職）となった従業員。休務日数には、所定休日、有給休暇、労働災害による休業は含まない。

※8 2022年度実績を基準とした削減率。

注2 2021年度に算定方法を変更したので2020年度に遡って実績を修正しています。

※2 2019年度実績からの増減率

※4 組織健康度調査（5点満点）の結果が、3.5未満から3.5以上（上位レベル）に改善した職場数の前年比増減割合

社会における安全・安心確保

2030年を目指す姿：お客様・社会の労働や暮らしにおける安全・安心を高めるとともに、自社製品・サービスのリスクを最小化

テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023	FY2024	FY2025	FY2030	FY2022目標	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	目標	達成状況	
お客様の労働や暮らしにおける安全・安心の提供													
自社製品サービスの安全・安心リスクを最小化	健康に影響を与える物質の排除	社会・環境価値	化学物質に起因する重大事故 <sup>※1</sup> 発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
		経済価値	化学物質管理における重大な事業損失額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
	製品・サービスの使用時における安全性確保を強化	社会・環境価値	製品の重大事故 <sup>※2</sup> 発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
		経済価値	製品安全における重大な事業損失額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
	重大な情報セキュリティ事故の徹底排除	社会・環境価値	製品セキュリティの重大事故 <sup>※3</sup> 発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
		経済価値	製品セキュリティの重大な事業損失額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○

※1 重大事故：製品使用者の生命、健康に重大な被害を及ぼした場合、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象

※2 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合が対象

※3 重大セキュリティ事故：製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象

気候変動への対応

2030年を目指す姿：自社のCO<sub>2</sub>排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO<sub>2</sub>削減を拡大

テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023	FY2024	FY2025	FY2030	FY2050	FY2022目標		
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	目標	目標	達成状況		
お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO <sub>2</sub> を削減	社会・環境価値	CO <sub>2</sub> 削減貢献量 <sup>※1</sup> (万トン)	57.8	59	58.5	70	62.4	64	63	72	80	100	206	△	
	経済価値	ソリューション売上高 (億円)	508	560	564	660	755	710	890	970	1,000	-	-	○	
自社拠点、自社製品・サービス、お取引先でのエネルギー・CO <sub>2</sub> を削減	製品ライフサイクルCO <sub>2</sub> <sup>※2</sup>	社会・環境価値	排出量 (万トン)	82.1	-	79	-	85	97	-	80	65	0 (ネットゼロ)	○	
		環境価値	2005年比削減率 (%)	60	-	61	-	58	57	-	61	70	100	○	
	社会・環境価値	CO <sub>2</sub> 削減量 (万トン)	0.4	0.4	1.2	1.0	1.8	1.8	0.6	1.3	2.0	-	-	○	
		経済価値	エネルギー削減金額換算 (億円)	0.79	0.89	2.7	2.1	4.5	3.5	2.8	5.6	8.4	-	-	○
	社会・環境価値	再生可能エネルギー調達によるCO <sub>2</sub> 削減量 (万トン)	0.7	0.6	1.0	1.2	2.0	2.0	0.3	0.8	3.4	-	-	○	
		再生可能エネルギー由来電力比率 (%)	6.5	-	8.3	-	12.3	10	-	-	-	50	100	○	
	社会・環境価値	CO <sub>2</sub> 削減量 (万トン)	1.4	1.6	2.5	2.8	5.3	5.0	2.2	4.7	7.8	-	-	○	
		経済価値	グリーンプロダクツ <sup>※4</sup> 売上高 (億円)	6,760	7,700	5,970	6,900	7,766	6,900	-	-	8,400	-	-	○
	DXを活用した調達先での環境負荷低減 <sup>※3</sup>	社会・環境価値	CO <sub>2</sub> 削減貢献量 <sup>※1</sup> (万トン)	0.11	0.10	0.28	0.21	0.64	0.50	0.18	0.35	0.41	-	-	○
		経済価値	エネルギー削減金額換算 (億円)	0.16	0.15	0.43	0.32	1.03	0.77	0.42	0.81	0.94	-	-	○
DXを利用したお客様とのエンゲージメント強化	経済価値	顧客関係強化件数 <sup>※5</sup>	285	320	303	-	338	408	372	-	-	-	-	△	
		商談参画件数 <sup>※6</sup>	212	160	153	-	230	181	257	-	-	-	-	○	
		売上貢献額 (億円) <sup>※7</sup>	6.92	7	8.92	-	9.89	10	11	-	-	-	-	△	

注 2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています

※1 CO<sub>2</sub>削減貢献量：お客様・お取引先・社会におけるCO<sub>2</sub>削減量

※2 製品ライフサイクルCO<sub>2</sub>：調達から、生産、物流、販売・サービス、お客様での製品使用までの製品ライフサイクルにわたるCO<sub>2</sub>排出量

※3 2020年度～2022年度/2023年度～2025年度の期間ごとの累積削減効果。各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計

※4 グリーンプロダクツ：2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める。

※5 顧客関係強化件数：環境関連の技術やノウハウをお客様に提供することで得られた商談機会の数。当該年度の商品別提案件数の合計

※6 商談参画件数：顧客関係強化件数のうち、見積もり提出にいたった提案商品件数

※7 売上貢献額：商談参画件数のうち、販売にいたった商品の売上高合計額

有限な資源の有効利用

2030年を目指す姿：自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などでの資源の有効利用貢献量を創出

テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023	FY2024	FY2025	FY2030	FY2022目標	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	目標	達成状況	
お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用	社会・環境価値	お客様における排出物削減量 (万トン)	32	33	32	35	34	35	36	38	40	50	△
	経済価値	ソリューション売上高 (億円)	530	580	599	710	793	780	890	970	1,000	-	○
地球資源 <sup>※1</sup> ゼロに向けて	社会・環境価値	地球資源 <sup>※1</sup> 投入量 (万トン)	-	-	-	-	10.4	-	-	-	10.8	9.5	-
		2019年比の削減率 (%)	-	-	-	-	20	-	-	-	19	30	-
自社拠点、自社製品・サービスの資源を有効利用	社会・環境価値	排出物削減量 (万トン) <sup>※3</sup>	0.06	0.05	0.13	0.10	0.17	0.17	0.02	0.05	0.08	-	○
		経済価値	排出物削減金額換算 (億円)	1.3	1.1	2.6	2.0	4.7	3.0	目標設定	-	-	-
	社会・環境価値	省資源・再生資源活用量 (万トン)	1.2	1.4	1.2	1.4	1.2	1.5	1.3	1.4	1.4	-	△
		経済価値	グリーンプロダクツ <sup>※4</sup> 売上高 (億円)	6,760	7,700	5,970	6,900	7,766	6,900	-	-	8,400	-

注 2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています

※1 地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義。

※2 2020年度～2022年度/2023年度～2025年度の期間ごとの累積削減効果。各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計。

※3 日本国内で施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づくプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制および再資源化の活動において、日本国内の主要拠点でのプラスチック排出物の排出抑制を含む目標として設定

※4 グリーンプロダクツ：2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める。

マテリアリティを支える横断活動

社会課題解決と持続可能な成長により、ESG投資を誘引												
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023	FY2024	FY2025	FY2030	FY2022目標
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	目標	達成状況
社会課題解決と持続可能な成長により、ESG投資を誘引	社会・環境価値 ESGトップ評価継続	トップ評価	トップ評価	トップ評価	トップ評価	トップ評価	トップ評価					○

サプライチェーンに関する社会の潮流への対応												
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023	FY2024	FY2025	FY2030	FY2022目標
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	目標	達成状況
CSR調達	お取引先へのCSR要請割合 (%)	-	中期計画 (2020年度～2022年度) 期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	100%	中期計画 (2020年度～2022年度) 期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	-	中期計画 (2020年度～2022年度) 期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	中期計画 (2023年度～2025年度) 期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	中期計画 (2023年度～2025年度) 期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	中期計画 (2023年度～2025年度) 期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	-	○
	社会・環境価値 CSR診断数	グループ生産拠点4拠点、お取引先40社	中期計画 (2020年度～2022年度) 期間中に、全グループ生産拠点、および重要なお取引先 (約100社) に、CSR診断を実施	グループ生産拠点13拠点、お取引先30社	中期計画 (2020年度～2022年度) 期間中に、全グループ生産拠点、および重要なお取引先 (約100社) に、CSR診断を実施	グループ生産拠点4拠点、お取引先28社	中期計画 (2020年度～2022年度) 期間中に、全グループ生産拠点、および重要なお取引先 (約100社) に、CSR診断を実施	グループ生産拠点および重要なお取引先へのCSR診断の実施	グループ生産拠点および重要なお取引先へのCSR診断の実施	グループ生産拠点および重要なお取引先へのCSR診断の実施	-	○
	CSR第三者監査 (RBA-VAP) 実施数	お取引先: 1拠点	中期計画 (2020年度～2022年度) 期間中に、特に重要なグループ生産拠点、および特に重要なお取引先の合計7箇所に、CSR第三者監査 (RBA-VAP) を実施	グループ生産拠点2拠点、お取引先1社	中期計画 (2020年度～2022年度) 期間中に、特に重要なグループ生産拠点、および特に重要なお取引先の合計7箇所に、CSR第三者監査 (RBA-VAP) を実施	グループ生産拠点3拠点、お取引先4社 監査完了	中期計画 (2020年度～2022年度) 期間中に、特に重要なグループ生産拠点、および特に重要なお取引先の合計7箇所に、CSR第三者監査 (RBA-VAP) を実施	特に重要なグループ生産拠点および特に重要なお取引先でのCSR第三者監査 (RBA-VAP) の実施	特に重要なグループ生産拠点および特に重要なお取引先でのCSR第三者監査 (RBA-VAP) の実施	特に重要なグループ生産拠点および特に重要なお取引先でのCSR第三者監査 (RBA-VAP) の実施	-	○
	経済価値 RBA認証 (SILVER以上) を保持している最終製品製造拠点 <sup>※</sup>	0	0	0	3	7	7	8	8	8	-	○
	社会・環境価値 販売機会損失	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	-	○
責任ある鉱物調達への対応	社会・環境価値 紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率 (%)	98	毎年度 95%以上維持	96	毎年度 95%以上維持	96	毎年度 95%以上維持	毎年度 95%以上維持	毎年度 95%以上維持	毎年度 95%以上維持	毎年度 95%以上維持	○
	社会・環境価値 お客様からの調査要請への対応率 (%)	100%対応	毎年度 100%以上維持	100%対応	毎年度 100%以上維持	100%対応	毎年度 100%以上維持	毎年度 100%以上維持	毎年度 100%以上維持	毎年度 100%以上維持	毎年度 100%以上維持	○

※ RBA認証の新規取得または認証継続のための第三者監査を行い、SILVER以上のRBA認証を保持している製造拠点の合計数

労働安全衛生												
テーマ	指標	FY2020		FY2021		FY2022		FY2023	FY2024	FY2025	FY2030	FY2022目標
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標	目標	達成状況
労働災害の防止	社会・環境価値 重篤災害 <sup>※1</sup> 発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	○
	経済価値 重篤災害による事業損失額 (円)	0	0	0	0	0	0					○
	社会・環境価値 休業度数率 <sup>※2</sup> (%)	0.17	0.21	0.19	0.19	0.18	0.15	0.14	0.12	0.10以下	0.10以下	△

※1 重篤災害: ①死亡、長期療養を要する (または可能性のある) 疾病、障がいの残る (または可能性のある) 怪我、特定伝染病

②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害 (不具合含む)

※2 休業度数率: 在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数